

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 澤 憲 一

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 向 井 隆 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	52,742	53,501	104,971
経常利益	(百万円)	2,017	2,672	3,218
四半期(当期)純利益	(百万円)	858	1,488	1,445
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	410	1,610	861
純資産額	(百万円)	27,202	28,865	27,494
総資産額	(百万円)	140,551	135,840	137,240
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.83	24.02	23.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.7	19.4	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,276	6,472	8,784
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,219	1,132	4,671
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,901	5,920	3,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,134	3,351	3,931

回次		第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.90	11.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第137期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や円高が続いていることにより景気は依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しなどを受け、供給面の制約がほぼ解消する中で、生産や個人消費などに持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループ各社は各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は535億1百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は29億9千5百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は26億7千2百万円（前年同期比32.5%増）、四半期純利益は14億8千8百万円（前年同期比73.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、震災による影響などにより利用客数が減少しましたが、5月に東戸塚駅東口～美晴台～上永谷駅線、6月に戸塚駅～上矢部循環線・ラムーナ横浜戸塚線へ車両を投入し、輸送力増強を図り、9月に戸塚駅西口駅前に専用降車場を設置し、利便性の向上を図りました。また、運転操作を記録するセイフティレコーダの導入を路線バス全車両で完了し、安全性の向上に努めました。さらに、前年度におけるバス共通カードの販売終了による影響が解消したことなどにより増収となりました。

貸切業においては、日帰り旅行を企画するなど積極的な営業活動に努めましたが、稼働が大幅に減少したことにより、減収となりました。

乗用業においては、神奈中タクシーグループで「お客様感謝キャンペーン」を実施し、9月より共同配車の実施エリアを町田・相模原・座間地区に拡大するなど顧客獲得に努めましたが、需要の減少により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は289億6千5百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は8億9千6百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲を行いました。前期に比べ販売戸数が減少したことなどにより減収となりました。

賃貸業においては、平成22年12月に賃貸を開始した「秦野駅前ビル」が通期寄与するなど、順調に推移したことから増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は22億3千6百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は11億2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、商用車販売における既存顧客への営業の拡大や、輸入車販売における新型モデルの発表展示会の実施など積極的な営業活動を行いました。震災による商用車の新車供給の滞りなどにより減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は88億6千万円（前年同期比13.5%減）となりましたが、小型トラックの販売を促進したため、営業利益は2億7千3百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、6月に神奈中インドアゴルフスクール平塚校にゴルフシミュレーターを導入するなど他社との差別化を図り新規会員の獲得に努めましたが、既存会員の減少により減収となりました。

ゴルフ場業においては、近隣競合施設との競争力強化を図りましたが、震災の影響による利用客数の減少により減収となりました。

温浴業および遊技場業においては、周年記念イベントの実施等により集客の強化を図りましたが、震災の影響による利用客数の減少により減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は50億2百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は2億5千9百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

（その他の事業）

流通業においては、サイン工事の新規受注や太陽光発電システムの事業拡大により増収となりました。

飲食・娯楽業においては、6月に「らーめん花樂上溝店」のリニューアルを実施し新規顧客の獲得に努めたことや、期間限定メニューの導入や各種キャンペーンを行うなど、顧客満足度の向上に努めました。また、平成22年9月に開業した「ミスタードーナツアリオ橋本ショップ」および「ドトールコーヒーショップアリオ橋本店」ならびに12月に開業した「T S U T A Y A 辻堂駅前店」が通期寄与した結果、増収となりました。

ホテル業においては、開業30周年を迎えたグランドホテル神奈中平塚の宿泊部門において、記念特別企画として室数限定の宿泊プランを導入するとともに、飲食部門において記念抽選会を実施するなど、積極的な営業活動を図りました。また、2月に事業譲受した「PIZZA SALVATORE CUOMO 網島店・たまプラーザ店」が通期寄与した結果、増収となりました。

その他の事業においては、震災の影響により減産していた自動車メーカーの稼働の正常化により、商用車架装の台数が増加し、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は131億2千2百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は5億7百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、自動車販売事業において受取手形及び売掛金が増加しましたが、減価償却などにより、前期末に比べて13億9千9百万円減少し、1,358億4千万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて27億7千万円減少し、1,069億7千5百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて13億7千万円増加し、288億6千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益25億7千9百万円に減価償却費35億5千2百万円などを加減した結果、64億7千2百万円の資金収入（前年同四半期比22.7%増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出12億2千4百万円などにより、11億3千2百万円の資金支出（前年同四半期比64.8%減）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、59億2千万円の資金支出（前年同四半期比211.3%増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて5億8千万円減少し、33億5千1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		63,000,000		3,160		337

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1(東 京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,073	4.88
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,200	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTBエク イティインベストメンツ株式会 社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	761	1.21
第一生命保険株式会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	600	0.95
朝日生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	600	0.95
明治安田生命保険相互会社(常 任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	509	0.81
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	0.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	0.79
長尾忠一	神奈川県中郡大磯町	500	0.79
計		37,105	58.90

- (注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式1,106,213株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.76%)があります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社に留保されております。なお、中央三井信託銀行株式会社は、このほかに当社株式154千株を所有しております。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の持株数761千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、その議決権の行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,484,000	61,484	同上
単元未満株式	普通株式 410,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,484	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式213株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6 番18号	1,106,000		1,106,000	1.76
計		1,106,000		1,106,000	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,221	3,631
受取手形及び売掛金	6,289	7,258
商品及び製品	3,264	3,839
仕掛品	2	6
原材料及び貯蔵品	408	373
その他	2,772	2,394
貸倒引当金	57	55
流動資産合計	16,900	17,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,883	74,011
車両運搬具	35,929	35,960
土地	59,424	59,579
その他	14,384	14,456
減価償却累計額	79,580	82,123
有形固定資産合計	104,041	101,885
無形固定資産	1,126	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	11,582	11,797
その他	3,607	3,675
貸倒引当金	18	15
投資その他の資産合計	15,172	15,456
固定資産合計	120,339	118,391
資産合計	137,240	135,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,139	5,781
短期借入金	31,475	31,625
未払法人税等	212	425
賞与引当金	2,106	2,042
その他	11,611	12,752
流動負債合計	50,545	52,627
固定負債		
社債	344	-
長期借入金	35,469	30,895
退職給付引当金	6,456	6,239
役員退職慰労引当金	96	52
負ののれん	15	7
その他	16,818	17,152
固定負債合計	59,199	54,347
負債合計	109,745	106,975

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	20,886	22,219
自己株式	507	587
株主資本合計	24,232	25,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	805
繰延ヘッジ損益	108	17
その他の包括利益累計額合計	830	823
少数株主持分	2,431	2,556
純資産合計	27,494	28,865
負債純資産合計	137,240	135,840

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	28,502	28,846
不動産事業売上高	2,283	2,230
その他の事業売上高	21,956	22,424
売上高合計	52,742	53,501
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	25,404	25,149
不動産事業売上原価	877	798
その他の事業売上原価	16,741	17,293
売上原価合計	43,022	43,240
売上総利益	9,719	10,260
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,724	1 4,685
一般管理費	2 2,577	2 2,579
販売費及び一般管理費合計	7,302	7,264
営業利益	2,417	2,995
営業外収益		
受取配当金	115	102
その他	158	159
営業外収益合計	274	262
営業外費用		
支払利息	616	513
その他	57	72
営業外費用合計	673	585
経常利益	2,017	2,672
特別利益		
補助金収入	301	63
投資有価証券売却益	0	46
その他	390	51
特別利益合計	692	161
特別損失		
固定資産除却損	146	110
固定資産圧縮損	287	51
バス共通カード払戻金	412	-
その他	185	92
特別損失合計	1,032	255
税金等調整前四半期純利益	1,677	2,579
法人税、住民税及び事業税	361	363
法人税等調整額	347	604
法人税等合計	709	967
少数株主損益調整前四半期純利益	968	1,611
少数株主利益	109	123
四半期純利益	858	1,488

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	968	1,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	89
繰延ヘッジ損益	51	90
その他の包括利益合計	557	1
四半期包括利益	410	1,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	1,480
少数株主に係る四半期包括利益	96	129

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,677	2,579
減価償却費	4,132	3,552
負ののれん償却額	96	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	379	216
賞与引当金の増減額（は減少）	69	64
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	4
受取利息及び受取配当金	120	104
支払利息	616	513
固定資産圧縮損	287	51
固定資産除売却損益（は益）	98	68
売上債権の増減額（は増加）	838	969
たな卸資産の増減額（は増加）	86	562
仕入債務の増減額（は減少）	1,117	641
未払消費税等の増減額（は減少）	16	92
預り保証金の増減額（は減少）	33	56
その他	2,125	1,391
小計	6,355	6,904
利息及び配当金の受取額	120	104
利息の支払額	618	485
法人税等の支払額	580	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,276	6,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64	154
定期預金の払戻による収入	64	164
固定資産の取得による支出	3,417	1,224
固定資産の売却による収入	81	34
投資有価証券の取得による支出	45	1
投資有価証券の売却による収入	0	48
短期貸付金の純増減額（は増加）	162	-
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,219	1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	372	281
リース債務の返済による支出	479	375
長期借入れによる収入	9,150	-
長期借入金の返済による支出	9,152	4,141
社債の償還による支出	1,632	882
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	80
配当金の支払額	155	154
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,901	5,920
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155	580
現金及び現金同等物の期首残高	2,979	3,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,134	3,351

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費の主要な費目 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 人件費 2,216 (うち賞与引当金繰入額) (223) (うち退職給付引当金繰入額) (39)	1 販売費の主要な費目 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 人件費 2,220 (うち賞与引当金繰入額) (217) (うち退職給付引当金繰入額) (41)
2 一般管理費の主要な費目 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 人件費 1,818 (うち賞与引当金繰入額) (203) (うち退職給付引当金繰入額) (27)	2 一般管理費の主要な費目 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 人件費 1,828 (うち賞与引当金繰入額) (210) (うち退職給付引当金繰入額) (24)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 現金及び預金 3,424 預入期間が3か月超の定期預金 289 現金及び現金同等物 <u>3,134</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">百万円</div> 現金及び預金 3,631 預入期間が3か月超の定期預金 279 現金及び現金同等物 <u>3,351</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成23年9月30日	平成23年11月24日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	28,502	2,283	7,748	5,315	8,892	52,742		52,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	8	2,492	23	3,745	6,389	6,389	
計	28,622	2,292	10,240	5,338	12,638	59,132	6,389	52,742
セグメント利益	397	1,095	166	305	489	2,453	36	2,417

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 36百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	レジャー・ スポーツ 事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	28,846	2,230	8,131	4,977	9,315	53,501		53,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	5	729	25	3,806	4,686	4,686	
計	28,965	2,236	8,860	5,002	13,122	58,188	4,686	53,501
セグメント利益	896	1,102	273	259	507	3,039	43	2,995

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 43百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円83銭	24円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	858	1,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	858	1,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,097	61,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

第138期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成23年10月27日
- (ロ) 中間配当金の総額 154,734,467円
- (ハ) 1株当たりの配当金額 2円50銭
- (ニ) 中間配当金支払開始日 平成23年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

神奈川中央交通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。